

交付運用報告書

J A T O P I X オープン

商品分類（追加型投信／国内／株式／インデックス型）

第21期（決算日：2019年5月27日）

作成対象期間：2018年5月26日～2019年5月27日

第21期末（2019年5月27日）	
基準価額	12,958円
純資産総額	48,826百万円
第21期	
騰落率	△11.2%
分配金合計	225円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A T O P I X オープン」はこの度、第21期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<http://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

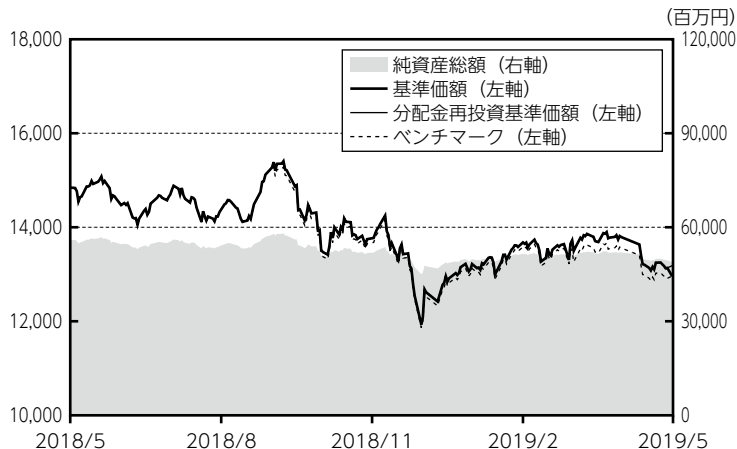
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第21期：2018年5月26日～2019年5月27日)



第21期首：14,847円
 第21期末：12,958円
 (既払分配金 225円)
 騰落率：△11.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,847円で始まり、相場の動きを反映する形で推移し、期末13,183円（分配金込み）となり、騰落率は11.2%の下落となりました。

□マイナス要因

米中貿易摩擦への警戒感からリスクオフ姿勢が強まったことなどを背景に、国内株式市場が下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年5月26日 ～2019年5月27日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	84	0.597	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(37)	(0.261)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.261)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(11)	(0.076)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務に係る諸費用
合 計	86	0.606	

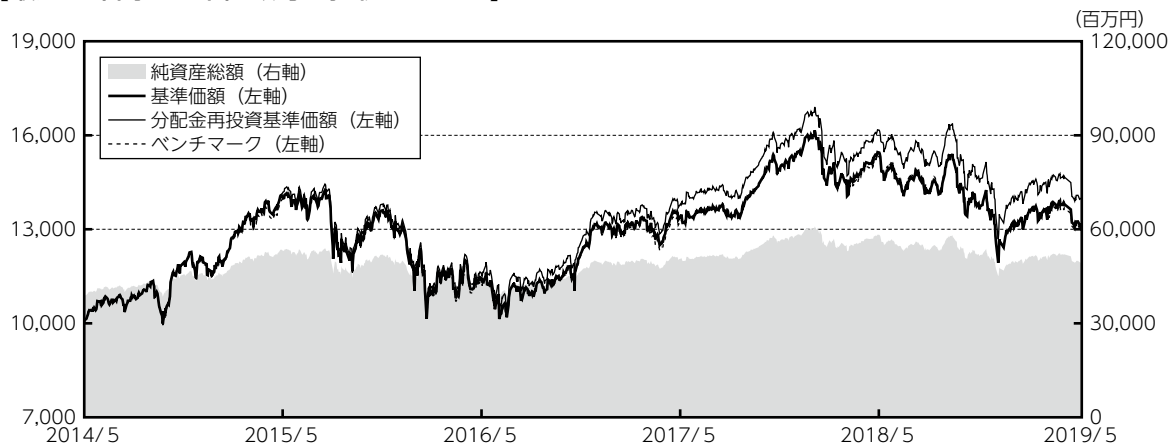
期中の平均基準価額は、14,040円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年5月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

■最近5年間の年間騰落率

	2014/5/26 期首	2015/5/25 決算日	2016/5/25 決算日	2017/5/25 決算日	2018/5/25 決算日	2019/5/27 決算日
基準価額（円）	10,088	13,984	11,308	13,277	14,847	12,958
期間分配金合計（税込み）（円）	—	205	160	220	240	225
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	40.7	△18.0	19.4	13.6	△11.2
ベンチマーク騰落率（%）	—	38.9	△19.1	17.5	12.2	△12.7
純資産総額（百万円）	38,810	53,114	43,139	50,137	55,967	48,826

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第21期：2018年5月26日～2019年5月27日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,771.70ポイントで始まりました。期中を通じて、米中貿易摩擦の動向に株価が左右される展開が続きました。期首は米欧の金融政策により円安・ドル高が進行したことなどから上昇する局面もありましたが、貿易摩擦に加え、地政学リスクなどの国際情勢の不透明感が相場の重しとなりました。9月下旬以降は米国株式市場が堅調に推移したことや円安・ドル高の進行によりTOPIXも上昇しましたが、年末にかけては米中貿易摩擦が激化したこと、中国をはじめとした世界的な景気減速懸念や米国の政権運営の不透明さなどが嫌気され大幅に下落しました。年明け以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに対する慎重な姿勢への転換により、リスクオフ姿勢が後退したことなどからやや反発し、4月にかけては米中が合意に至るとの期待もあり堅調に推移しましたが、5月には一転して米中貿易摩擦が再度激化したことで下落し、1,547.00ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはTOPIXの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては以下のような運用を行いました。

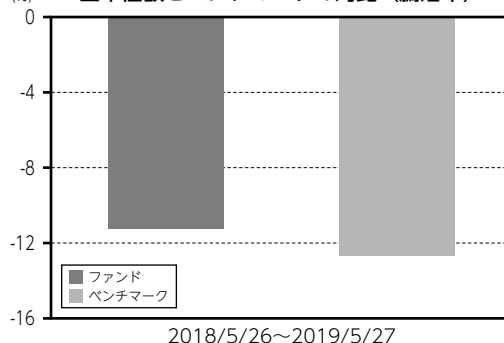
ポートフォリオにつきましては、東証1部上場銘柄を主要投資対象とし、TOPIXの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。具体的には、TOPIX構成比率が高い銘柄についてはTOPIXと同水準の比率で保有するよう努めるとともに、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。組入銘柄数は、期首の1,378銘柄から期末には1,541銘柄としました。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、TOPIX先物を活用しながら、期を通じて実質的に概ね高位な水準を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマークの騰落率-12.7%に対し、1.5%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（TOPIXでは、構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）がプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり225円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2018年5月26日 ～2019年5月27日
当期分配金 (円)	225
(対基準価額比率：%)	1.707
当期の収益 (円)	225
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	7,157

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましても、引き続き東証1部上場銘柄を主要投資対象として分散投資を行い、株式組入比率を高位に保つことにより、TOPIXとの高い連動性を維持するよう運用を行います。

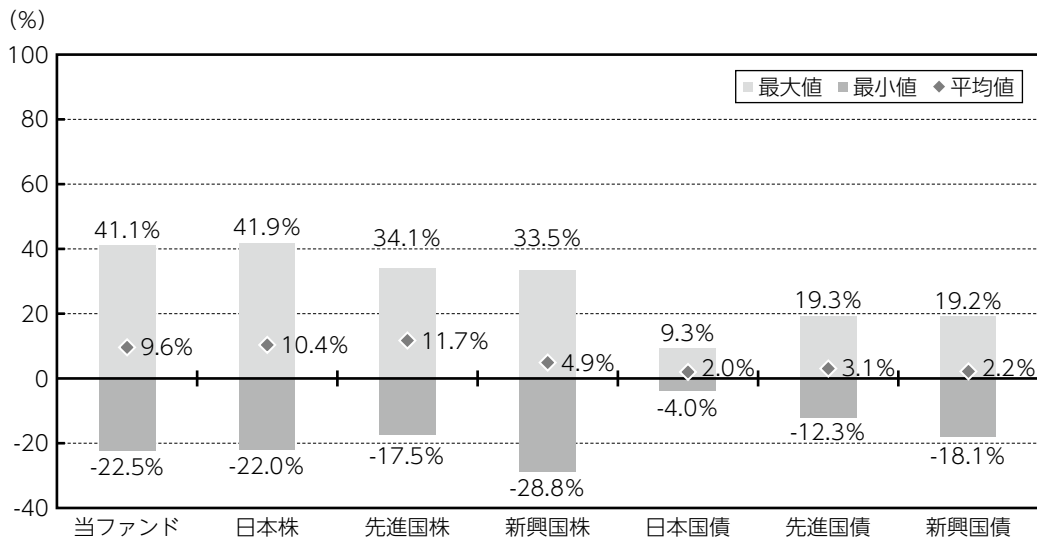
《お知らせ》

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」
 一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、原則として東証株価指数（TOPIX）に採用されている銘柄の中から、300銘柄以上に分散投資を行います。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2019年5月27日現在)

【組入上位10銘柄】

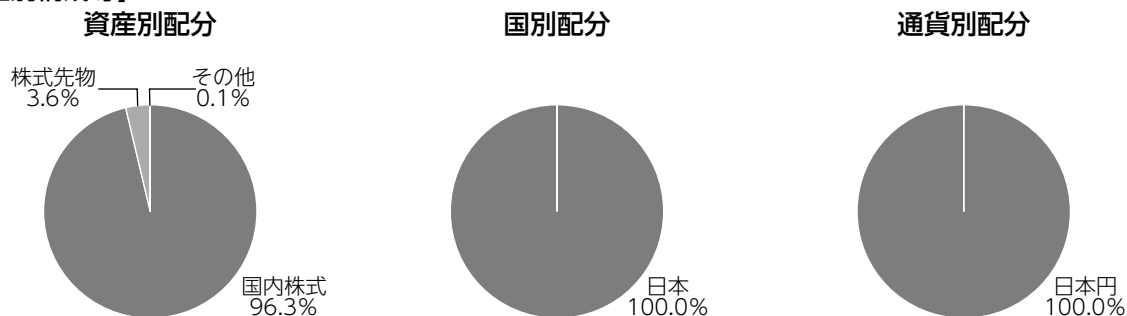
組入銘柄総数：1,541銘柄

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3	ソニー	電気機器	1.6
4	武田薬品工業	医薬品	1.5
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
6	日本電信電話	情報・通信業	1.4
7	キーエンス	電気機器	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.1
10	KDDI	情報・通信業	1.0

(注1) 比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第21期末	
	2019年5月27日	
純資産総額	48,826,593,668円	
受益権総口数	37,679,347,572口	
1万口当たり基準価額	12,958円	

(注) 期中における追加設定元本額は68,244,246円、同解約元本額は86,025,528円です。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。